

一期生 24人入学

知的障害のある生徒24人が入学した旭川高等支援学校通学型)の開校式が、6月5日に開催され、真下議員が参加しました。当日は生徒自身が来賓を誘導しました。

開校式で長谷弘之校長や柴田達夫教育長が地域住民と関係者に謝意をのべ、生徒を激励しました。生徒代表は「人の役に立つ仕事をしたい。この学校でしっかりと頑張りたい」と決意を述べ、全員で校歌を合唱して披露しました。一期生のあいさつ



も校歌も素晴らしく、参加者に感動を呼んでいました。式典後に環境・流通サポート科、

福祉サービス科、生活技術科の教室などを見学しました。

定員増の要望も

8年前、寄宿型の高等養護から、自宅から通える学校を旭川にと、お母さんたちが声をあげました。相談を受けた真下議員は超党派でのとりくみを提案。お母さんたちは11万もの署名を集め、何度も道教委に交渉、旭川市や商工会議所の協力も得て誘致期成会も結成されました。新しい学校のカリキュラムを提案するなど卒業を見据えた学校づくりを奔走してきました。「かなわないと思った夢が実現した」と喜びでいっぱいでした。しかし、今年24人の募集に30人が応募するという想定を超える事態です。これまでの広域な学区での定数調整から、通学可能な定数配置のあり方など、今後見直しが迫られます。

海外出張

高橋知事も上限超の宿泊費
5年で16回、同行職員のべ130人

東京都の舛添前知事の高額な海外出張に批判が高まる中、高橋はるみ知事の上限超え宿泊が共産党道議団の調査で明らかになりました。11～15年度まで5年間で計16回、就任以来13年間で30回、海外に出張していました。さらに同行職員はのべ130人、費用総額は4300万円にのびます。節約の視点から見直しを求めました。

知事一転「他県を参考に」

6月28日の道議会一般質問で知事の海外出張が5年間で16回、同行職員がのべ130人にのぼることを佐野弘美議員が指摘し、知事が認めました。宿泊費はイタリア・ミラノで1泊8万6千円のホテルでの宿泊など、条例で定められた上限を超えるものが4回ありました。

北海道よりも財政力の高い埼玉県・神奈川県等は、条例で決められた宿泊費の上限額を厳守していたことが共産党道議団の

調査でわかりました

「他県の経費縮減の姿勢を学ぶべきではありませんか」との質問に高橋知事は、適切な手続きをとっており、同行人数も妥当、効果もあつたと答え、問題ないとの姿勢を示しました。マスコミなどで報道され、知事の説明責任が問われました。予算特別委員会で宮川潤議員が海外出張と宿泊費のあり方についてさらに追及。北海道より財政力のある県のとりくみなどを示し、見直しを求めました。知事は「他県の考え方も参考に」

と答え、検討に言及せざるを得ませんでした。

東京に自宅あるのにホテル泊

また知事の東京出張についても質問。高橋知事は東京に自宅があるにもかかわらず、1111回の出張133泊すべてホテルを利用し、約200万円の税金支出となっています。単身赴任中の道職員は自宅のある地域への出張には宿泊費は支給されません。節約の姿勢を求めましたが、緊急時の対応などを理由に見直しを拒否しました。

安心出産支援事業、実施・実施予定54市町村へ

実施済 27町	秩父別	沼田	岩内	古平	厚真	新冠	えりも	新ひだか	福島
	知内	奥尻	上川	中川	羽幌	浜頓別	豊富	中頓別	幌延
	礼文	利尻	利尻富士	美幌	津別	斜里	遠軽	雄武	羅臼

出産のために遠隔地から通院・入院する場合、道と市町村が交通費・宿泊費用を支援する安心出産支援事業を、4月から27町が実施し、27市町村で今後実施予定だということわかりました。対象となる自治体は99と見込んでいます。

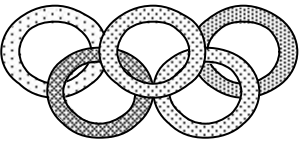
「生活実態に配慮」部長答弁

後期高齢者・保険料滞納者への対応

道内では、後期高齢者医療の保険料に対して、2014年度に299件、3200万円の差し押さえが行われています。しかし、保険料の差し押さえが起きるのは、月1万5千円未満という超低額な年金のため保険料を年金から天引きされない高齢者の場合です。高齢者の暮らしを困窮に追い込むような差し押さえはあってはなりません。

生活に特別の配慮を！

予算特別委員会で共産党の宮川潤議員は、「超低額の年金で暮らしている高齢者を、差し押さえによって困窮に落としきれはなりません。特別の配慮を持って対応すべきです」とのべ、市町村への助言を求めました。村木一行保健福祉部長は「市町村では極めて所得の低い方が



2026年 冬季オリ・パラ

「過大な財政負担」 によらない 招致決議を提案

道議会最終日、自民・民進・結志公明の4会派から「2026年冬季オリンピック・パラリンピック招致決議」案が提案され、賛成多数で可決されました。

日本共産党道議団は、道民の間に財政負担への不安の声が高いことからこの決議案には賛成せず、「過大な財政負担によらない」オリンピック・パラリンピックとして招致要請することを提案しました。

他党派の賛同は得られませんが、自民党が最終日当日、急ぎよ提案説明を行うことになり財政負担にも触れる内容となりました。東京オリンピックの競技場をめぐる予算増大の問題などを踏まえることが重要と考えています。

いるという状況も踏まえて納付相談をし、生活を著しく圧迫させる恐れがあるときなどは、差し押さえを停止している。高齢の保険加入者の生活実態に十分配慮した対応がなされるよう、引き続き市町村に助言する」と答弁。

また、後期高齢者広域連合協議会が軽減特例の継続を求めていることを示し、道としても国に求めるよう質したのに対し、道も「軽減特例の継続を国に求める」と初めて答えました。

お知らせ

北海道議会庁舎改築

技術提案ヒアリング公開

議会庁舎建築設計者選定審査委員会が開催されます。

7月20日（水）

札幌市中央区北2条西7丁目
かでの2・7 520研修室
技術提案者のヒアリングも傍聴できます。

道議会議会庁舎改築について

日本共産党道議団は議会庁舎の老朽化や耐震性の低さから改築は必要という立場です。同時に、道民意見の反映や建設費・ランニングコストの縮減、議会としての機能充実を重視し、道民への説明の必要性についてもこれまで提言してきました。今後も検討を重ねていきます。

「保険料減免継続」 意見書全会一致

医療受診の機会が増える後期医療保険料がくらしを圧迫しています。しかし安倍政権は保険料が最大9割軽減される特例措置を、17年度から段階的に廃止して、高齢者の負担をさらに増やそうとしています。加入者の半数以上にあたる約860万人のくらしを直撃し、制度発足以来最大の負担増です。「下流老人」「老後破産」が人ごとでなくなり、老後不安を抱える国民が増加するなか、高齢者を追い詰める政策はやめるべきです。

共産党道議団は、保険料の軽減措置の継続を求めて意見書を提案。文案を一部修正し、全会一致で可決されました。

ほっと一息

道議会は参院選挙と同時並行で開会され、国政課題がそのまま議会の焦点となりました。日本共産党道議団は4人になって意見書も提案できるようになり、「後期高齢者医療保険料の軽減特例の継続」「保育士の処遇改善」「東日本大震災被災者の住宅支援の継続を求める」意見書を提案しました。文案の修正にも応じ、全会一致の可決となりました。また、自民党が急ぎよ提案した給付型奨学金の創設に関する意見書も、全会一致で可決しました。

オリンピック・パラリンピックも招致を求める部分は一致。「過大な財政負担を避ける」は一致を見ませんが、道民の切実な声を届ける役割を大きく前進させる一助としてこれからも尽力していきます。

